

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【事業年度】	第36期（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 江間 順次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 江間 順次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、棚卸資産に関する不適切な会計処理について、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成25年11月8日付で第三者委員会からの調査報告を受け、第三者委員会により指摘された不適切な会計処理を訂正するとともに、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表等を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正の結果、当社が平成24年11月29日に提出いたしました第36期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 仕入及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
 - (4) ライツプランの内容
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (6) 所有者別状況
 - (7) 大株主の状況
 - (8) 議決権の状況
 - (9) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報 監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (千円)	25,085,145	21,406,943	16,648,794	12,830,091	11,257,864
経常利益又は経常損失 (千円)	1,662,753	949,266	1,281,503	395,861	196,743
当期純利益又は当期純損失 (千円)	522,753	178,699	2,783,574	260,065	169,106
包括利益 (千円)	-	-	-	260,370	169,505
純資産額 (千円)	14,244,461	14,293,806	11,380,909	11,120,518	10,930,495
総資産額 (千円)	22,471,228	21,972,242	19,177,428	18,621,433	16,191,305
1株当たり純資産額 (円)	1,388.53	1,393.34	1,109.40	1,084.03	1,065.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	50.95	17.41	271.34	25.35	16.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.1	59.3	59.7	67.5
自己資本利益率 (%)	3.7	1.3	21.7	2.3	1.5
株価収益率 (倍)	5.6	23.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,893	2,652,158	1,529,139	547,558	378,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,774	50,635	2,842,189	239,001	3,110,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,599,295	99,405	16,674	491,904	1,573,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,603,151	5,409,012	4,114,088	4,408,640	5,567,415
従業員数 (人)	378	348	297	274	288
(外、平均臨時雇用者数)	(1,353)	(1,180)	(994)	(848)	(767)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第35期及び第36期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (千円)	24,292,369	20,625,185	15,960,627	12,168,422	10,699,806
経常利益又は経常損失 (千円)	1,508,600	949,192	1,395,762	423,752	110,635
当期純利益又は当期純損失 (千円)	543,481	224,348	2,936,826	225,512	265,767
資本金 (千円)	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数 (千株)	10,260	10,260	10,260	10,260	10,260
純資産額 (千円)	13,179,345	13,275,460	10,210,450	9,984,819	9,698,632
総資産額 (千円)	20,810,858	20,444,513	17,490,621	17,037,004	14,780,558
1株当たり純資産額 (円)	1,284.71	1,294.08	995.30	973.32	945.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	- (-)	2.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	52.97	21.86	286.27	21.98	25.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	64.9	58.4	58.6	65.6
自己資本利益率 (%)	4.2	1.7	25.0	2.2	2.7
株価収益率 (倍)	5.4	18.3	-	-	-
配当性向 (%)	23.6	57.2	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	339 (1,316)	316 (1,160)	265 (974)	243 (817)	251 (736)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期、第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

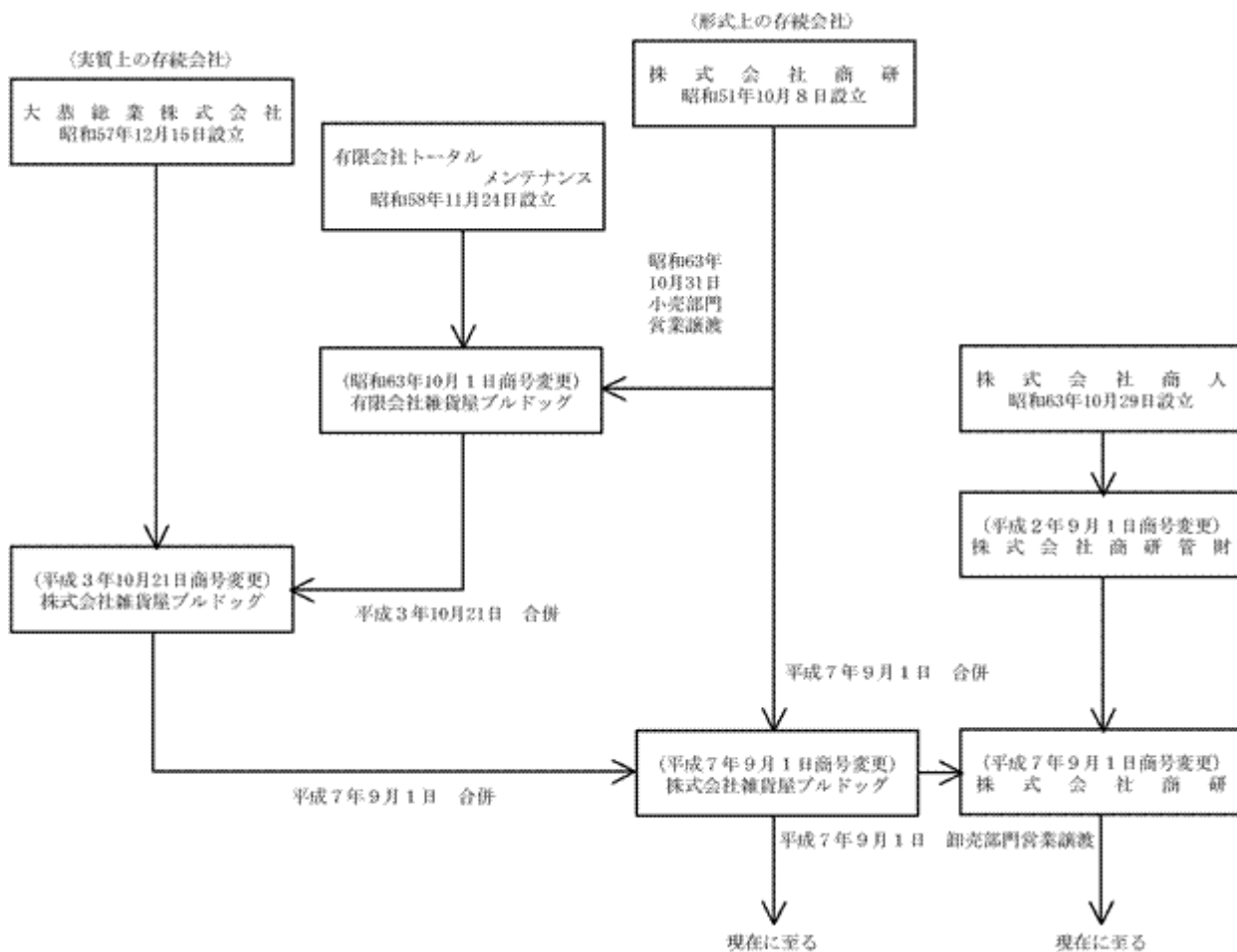
2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行って来ました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりました。

現在の当社の事業内容は、合併と同時に卸売部門の営業譲渡を行っているため、合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）と同様の状態であります。このため、別段の記載のない限り実質上の存続会社である旧・株式会社雑貨屋ブルドッグについて記載しております。

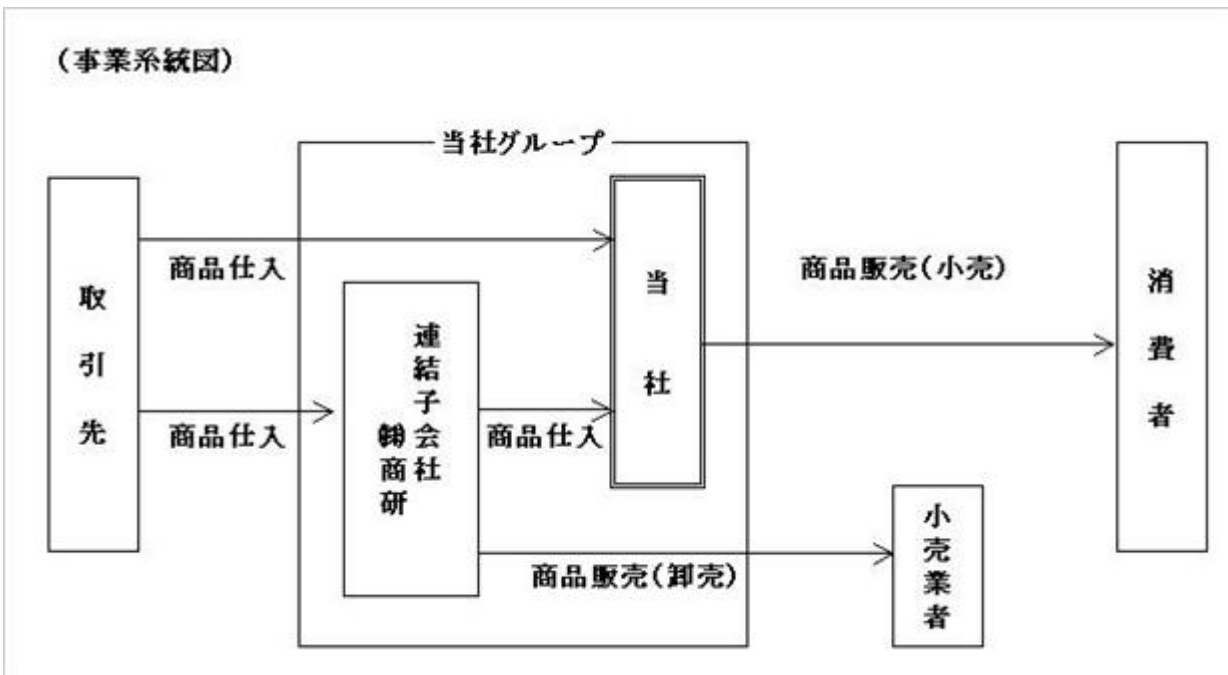


年月	事項
昭和51年10月	旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。
昭和57年12月	旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。
昭和58年1月	浜松店（ぶんざえもん千歳店 平成18年8月閉店）を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。
昭和58年11月	有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。
昭和60年7月	旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。
昭和60年8月	熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店（平成17年8月閉店）を開設し、熊本県に進出する。
昭和61年12月	山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。（旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店）
昭和63年10月	旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。 有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。
平成元年9月	静岡県沼津市日ノ出町にFC1号店として沼津店を開設する。 （平成8年7月FC契約解消済） 愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。（現・FC店）
平成2年9月	株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。
平成3年10月	経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本社を被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を変更する。
平成5年3月	静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。
平成7年5月	静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。
平成7年9月	株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社となり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的に株式会社商研（営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更）に営業譲渡する。
平成8年3月	三重県四日市市にときわ店（現・ザナード四日市店）を開設。直営店舗数が50店舗となる。（FC店12店舗）
平成9年2月	POSレジスターを直営店全店（都市型等5店舗を除く）に設置。ホストコンピューター連動のPOS（販売時点情報管理）システムを導入。
平成10年3月	本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。
平成12年9月	栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。（FC店7店舗）
平成15年12月	山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。（FC店4店舗）
平成16年8月	株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。（FC店4店舗）
平成18年3月	富山県氷見市に氷見店を開設。直営店舗数が250店舗となる。（FC店4店舗）
平成18年11月	沖縄県沖縄市に泡瀬店を開設。直営店舗数が300店舗となる。（FC店4店舗）
平成20年11月	SHOKEN U.S.A. CORPORATIONの株式を売却する。
平成21年8月	直営店舗数294店舗（FC店1店舗）
平成22年8月	直営店舗数235店舗（FC店1店舗）
平成23年3月	静岡県浜松市浜北区に「和雑貨浜北店」を開設。
平成23年8月	直営店舗数222店舗（FC店1店舗）
平成24年8月	直営店舗数219店舗

（注）FC店舗数は（ ）内に外数で記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社1社により構成されており、アクセサリー、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。



株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売事業を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリー等ファッション雑貨を始め、仮装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリー」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気を出し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売事業を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社商研	浜松市浜北区	20	卸売	100	役員の兼任2名 提出会社が商品の仕入を 行っております。 提出会社が本社社屋を賃 借しております。 提出会社が債務保証を 行っております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	251 (736)
卸売事業	37 (31)
合計	288 (767)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251 (736)	29.9	4.3	2,963,522

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟雑貨屋ブルドッグ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、また、各地区別に支部が設置されております。平成24年8月31日現在における組合員数は984人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、営業面では、いまだ消費動向は数字を押し上げるには至りませんでした。仕入に関しては、円高による好影響もあり、値入改善が進み、粗利率51.7%（前年比0.8ポイント増）となりました。経費面につきましては、経費削減効果も踏まえ、概ね想定どおりの推移をいたしました。

これらの結果、売上高は11,257百万円（前年比12.3%減）となりました。営業利益は170百万円（前年比67.3%減）、経常利益は196百万円（前年比50.3%減）となりました。

また、特別損失189百万円、法人税、住民税及び事業税133百万円、法人税等調整額42百万円を計上し、当期純損失は169百万円（前年同期は260百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は5,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は378百万円（前期は547百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益6百万円、減価償却費179百万円、たな卸資産の減少292百万円に対し、仕入債務の減少429百万円、法人税等の支払い1370百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,110百万円（前期比1,201.6%増）となりました。主な要因は定期預金の預け入れ51百万円に対し、定期預金の払い戻し3,115百万円、敷金及び保証金の返還111百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,573百万円（前期比219.8%増）となりました。主な要因は借入金の返済による支出1,552百万円、配当金の支払20百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における事業及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	1,744,501	77.0
	インテリア雑貨類	492,765	79.6
	生活家庭雑貨類	618,359	70.1
	ホビー・文具類	1,568,580	81.2
	イベント・その他	242,356	94.8
	小計	4,666,563	78.3
卸売 事業	小売業者卸売部門	478,716	99.9
	合計	5,145,279	80.0

- (注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度における事業及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	4,302,124	91.0
	インテリア雑貨類	1,189,261	97.2
	生活家庭雑貨類	1,335,266	76.0
	ホビー・文具類	3,282,520	82.5
	イベント・その他	589,830	125.1
	小計	10,699,002	88.0
卸売 事業	小売業者卸売部門	558,861	83.5
	合計	11,257,864	87.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）			当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
北海道	4	187,280	1.5	4	164,507	1.5
青森県	2	43,370	0.3	2	41,666	0.4
岩手県	2	121,036	0.9	2	108,413	1.0
宮城県	1	105,975	0.8	1	58,099	0.5
秋田県	2	100,623	0.8	2	87,018	0.8
山形県	6	384,570	3.0	6	346,808	3.1
福島県	8	478,386	3.7	7	452,678	4.0
茨城県	10	609,261	4.7	10	530,532	4.7
栃木県	8	415,509	3.2	8	368,011	3.3
群馬県	8	425,156	3.3	7	346,405	3.1
埼玉県	8	404,784	3.2	7	349,321	3.1
千葉県	5	229,145	1.8	5	212,063	1.9
東京都	3	144,551	1.1	3	127,977	1.1
神奈川県	2	87,978	0.7	4	140,903	1.3
新潟県	6	292,332	2.3	6	248,113	2.2
富山県	2	75,401	0.6	2	70,334	0.6
石川県	2	97,607	0.8	2	78,715	0.7
福井県	4	238,919	1.9	4	208,265	1.8
山梨県	4	213,893	1.7	4	182,927	1.6
長野県	7	414,237	3.2	7	332,250	3.0
岐阜県	4	177,824	1.4	4	136,416	1.2
静岡県	23	1,335,067	10.4	23	1,186,069	10.5
愛知県	15	844,129	6.6	14	739,727	6.6
三重県	6	334,199	2.6	6	323,659	2.9
滋賀県	5	269,016	2.1	5	241,939	2.1
京都府	-	436	0.0	-	-	-
大阪府	1	63,480	0.5	1	57,970	0.5
兵庫県	4	217,578	1.7	4	211,473	1.9
奈良県	2	110,729	0.9	2	88,328	0.8

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）			当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
和歌山県	3	155,970	1.2	3	137,548	1.2
島根県	-	8,063	0.1	-	-	-
岡山県	4	220,980	1.7	4	179,384	1.6
広島県	4	197,240	1.5	4	172,787	1.5
山口県	7	394,021	3.1	7	354,267	3.1
徳島県	2	151,036	1.2	2	117,181	1.0
香川県	2	82,813	0.6	2	74,255	0.7
愛媛県	2	124,542	1.0	2	107,447	1.0
高知県	2	161,424	1.3	2	139,804	1.2
福岡県	12	549,998	4.3	12	492,253	4.4
佐賀県	3	157,406	1.2	3	128,166	1.1
長崎県	4	275,849	2.2	4	245,758	2.2
熊本県	8	390,169	3.0	8	347,565	3.1
大分県	7	359,829	2.8	6	321,400	2.9
宮崎県	3	190,204	1.5	3	166,546	1.5
鹿児島県	4	259,615	2.0	4	221,797	2.0
沖縄県	1	59,171	0.5	1	52,236	0.5
小売事業小計	222	12,160,822	94.8	219	10,699,002	95.0
卸売事業	1	669,268	5.2	-	558,861	5.0
合計	223	12,830,091	100.0	219	11,257,864	100.0

小売事業の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
売場面積（㎡）（期中平均）	118,702.59	117,154.99
1㎡当たり売上高（千円）	102	91
従業員数（人）（期中平均）	1,029	1,005
1人当たり売上高（千円）	11,815	10,645

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3 【対処すべき課題】

出店戦略

成長路線へのシフト変更を行い、積極的に新規店舗の出店に取り組みます。従来のロードサイド出店に加え、ショッピングセンターや中心街への出店を実施してまいりましたが、地域ごとの商環境を踏まえ一段と強化してまいります。

新規事業においては、多店舗化を目指し拡大をしてまいります。

営業・商品戦略

コンセプトに合致したマーチャンダイジングのブラッシュアップを行い、さらにシーズンイベントを強化してまいります。

店舗運営においては、地区本部制を導入し権限委譲を行い、よりスピーディーに政策実行がされる組織体系の構築を目指します。現場責任者として女性を積極的に登用してまいります。

卸売業としての外販部門を強化し、グループ外の小売業に対しても積極的に営業活動を行い、売上の拡大につなげてまいります。

PB商品に代表される利益率の高い商品の開発により、より収益性の高い企業を目指します。特にシーズンイベント商品はPB化率を上げていきます。PB商品の持つ独自性・価格の優位性を生かし、製販一体で利益を得られるよう進めてまいります。PB比率については中期計画で45%を目標に進めてまいります。

人事戦略

競争の原理を取り入れ、組織の活性化、若返りを図ってまいります。組織の強化、新規出店や新規事業の多店舗化を踏まえ、新卒・中途採用を含め積極的な採用を実施してまいります。また販売力の強化のため、現場店長の教育に力を入れ、最前線の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループの事業内容及び業績の推移について

事業内容

当社グループは、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売を行っております。当社グループの取り扱う商品は、10歳代から20歳代の若者を主な対象顧客としており、全品が「贈り物（ギフト）」に適した品揃えとなっております。また、当社グループの取り扱う雑貨類の多くは、「消費者の生活に潤いを与えたり、楽しい気持ちになっていただく」ことを目的に開発された商品となっており、一部で取り扱っている「衣食住」に関わるいわゆる生活必需品や実用品についても、デザイン性や楽しさを重視した商品で構成されております。このため、流行等に敏感な対象顧客の嗜好・ニーズを的確に捉えているか否かによって、当社グループの業績は変動する可能性があります。当社グループにおいては、商品企画等の専任担当者を配置し、国内及び海外（米国）の流行等を的確に把握することに努めております。

なお、平成24年8月期に係る当社グループの事業及び主要品目別の売上高構成比率は下表のとおりであります。

（売上構成比率）

区分		主な商品	第36期 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
			売上高構成比率(%)
小 売 事 業	ファッション雑貨類	アクセサリ、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など	38.2
	インテリア雑貨類	木製品、オルゴール、インテリアなど	10.6
	生活家庭雑貨類	タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど	11.9
	ホビー・文具類	ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど	29.2
	イベント・その他	オリジナルギフト、イベント商品(クリスマスグッズ、バレンタイングッズ)など	5.2
小計			95.0
卸 売 事 業	小売業者卸売部門		5.0
合計			100.0

業績の推移

当社グループの過去3連結会計年度に係る業績の推移は下表のとおりであります。

当社業績の推移は主に新規出店又は店舗の閉鎖による店舗数増減によってもたらされております。新規出店は人件費及び減価償却費等といった固定費の増加を伴うものでもあります。このため、売上実績が予想を下回った場合や事業年度の末日近くに出店が集中した場合等には、新規出店が全体の利益水準の減少要因となる場合があります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
売上高 (千円)	16,648,794	12,830,091	11,257,864
営業利益又は営業損失() (千円)	1,113,753	520,163	170,235
経常利益又は経常損失() (千円)	1,281,503	395,861	196,743
当期純損失() (千円)	2,783,574	260,065	169,106
期末店舗数	235(1)	222(1)	219

(注) 期末店舗数の()内は、外書でフランチャイズ店を示しております。

(2) 出店政策及び出店地域について

出店政策について

当社グループが新規出店する際の出店先の選定につきましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店地域の拡大について

当社グループは、当連結会計年度末には219店舗を中部地区及び九州地区を中心として、全国に展開しており、今後も未出店地域への出店を継続していく方針であります。ただし、このような新たに進出する地域においては、当社グループの知名度が低いと考えられることから、新規店舗が従来の出店地域と同水準の収益を得られるかどうかについては不透明であります。

(3) 出店に関する法的規制等について

当社グループは、店舗の出店・増床について、平成12年6月1日より施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。なお、大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更を規制の対象として、都道府県知事への届出を義務づけており、交通渋滞、ゴミ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査されることになっております。また、平成13年5月18日より施行されております「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床についても、法的規制による影響を受けることが考えられます。

平成24年8月末現在で、当社グループの直営店219店舗のうち、入間店（埼玉県）の1店舗が売場面積1,000㎡超であるため、これらの規制の対象となっております。この1店舗は、転借契約物件ではありますが、転貸人によって既に「大店立地法」及び「改正都市計画法」に基づく届出は済んでおり、名義変更等の必要な手続と対応は完了しております。

(4) プライベート・ブランド(PB)商品について

当社グループにおいては、PB商品の売上高が、前連結会計年度2,977百万円（売上構成比28.3%）、当連結会計年度2,763百万円（売上構成比27.1%）と推移しており、PB商品は当社及び連結子会社(株)商研に設置している商品開発部門において開発されております。また、年間約2,000アイテムに及び新商品の発表を季節に合わせて年4回開催しており、当社グループの大きな強みとなりつつあります。今後もより一層PB商品の開発に力を入れていく予定であります。

PB商品は、販売計画を勘案して生産ロットを効率的に抑えておりますが、買取契約に基づいた見込み生産となっております。PB商品の販売動向によっては、買取契約となっていることによって、在庫が積み上がる可能性があります。また、原材料の値上がりにより、製造原価が上がり、売上総利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規参入リスクについて

近年においてはファッション雑貨業界に対して各企業からの関心が集まり、様々な業態の小売店舗において雑貨商品を取り扱っております。現時点では、ファッション雑貨業界へ新規参入する会社の動向は不透明であり、当社グループの主な出店形態である郊外型の単独店舗での専門店はまだ少ないものの、将来においては、この業界への新規参入は十分に予想されます。

(6)商品の輸入について

当社グループの連結子会社株商研では、海外からの輸入高が前連結会計年度923百万円（同社の仕入構成比率31.8%）、当連結会計年度780百万円（同社の仕入構成比率33.0%）と推移しております。当社グループでは、中国を中心とするアジア各国にP B商品の生産拠点を置いているため、これらの国の政治体制の変動や、経済情勢、法律の改正、紛争、伝染病の流行等の不測の事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、輸入に伴う外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社グループではクーポンスワップ取引を行っておりますが、これらのデリバティブ取引によって全てのリスクを回避できるとは限らないため、為替の変動によって業績に影響を与える可能性があります。

(7)従業員数の確保について

当社グループが新規出店による店舗数の拡大を計画実施する中で、人材確保の手段として新卒者の採用を計画的に実施しております。教育期間を含め、先行した人員確保による人件費の増加が予想されるため、売上高が計画通りに計上されない場合には利益に影響を与える可能性があります。

(8)借入金依存度が高いことについて

当社グループは、新規店舗出店に伴う建築費用や敷金・保証金、店舗立ち上げのための商品在庫等への投資資金を主に金融機関からの借入金により調達してきました。また昨今の景気動向の不安定さによる資金需要は高まっております。当連結会計年度末の長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)は前連結会計年度末4,567百万円から当連結会計年度末3,014百万円と推移しております。基本的に資金の調達は金融機関からの長期借入金に依存しております。これに伴う金利負担は中長期的には増加傾向にあります。新規出店に係る設備投資資金の回収結果は店舗の売場規模によって異なりますが、計画上は2年から4.5年で回収可能としております。これに対し、金融機関から調達する長期借入金の多くは返済期間を5年としているため、調達資金の返済には余裕があるものと判断しております。しかし、新規出店店舗の予期せぬ業績不振が発生した場合には、当該借入返済の為の十分なキャッシュを確保できない可能性があります。

総資産に対する有利子負債比率は下記の通りであります。

	平成24年 8 月期
総資産 (A) (百万円)	16,191
有利子負債 (B) (百万円)	3,714
有利子負債比率(B)/(A)	22.9%

(9)商品の増加について

当社グループの直営店舗数は、前連結会計年度に13店舗の減少、当連結会計年度は3店舗（新規出店3店舗、閉店6店舗）の減少となりました。しかし一方で近年の新規出店に伴う初期在庫や、全社レベルでの商品構成の見直しによる新規商品導入など、たな卸資産は増加する可能性があります。売上の拡大により資金回収に努めてまいりますが、顧客ニーズの変化に当社グループが充分対応出来なかった場合は、資金化に支障をきたし、資金繰り及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

	平成24年8月期
商品(A)(百万円)	<u>6,237</u>
総資産(B)(百万円)	<u>16,191</u>
総資産に占める商品の割合 (A)/(B)	<u>38.5</u>
売上原価(C)(百万円)	<u>5,438</u>
たな卸資産回転期間(A)/(C)×365	<u>418.6日</u>

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて12.3%減の11,257百万円となりました。

部門別・主要品目別については、以下のとおりになります。

ファッション雑貨類では、キャラクターのトートバックやボディバッグ等の販売が好調でしたが、ホームウェア等の衣料の売上高は低調でした。結果、前連結会計年度に比べ、9.0%減の4,302百万円となりました。

インテリア雑貨類につきましては、スマートフォン関連の商品の売上は堅調に推移しましたが、クッション等が下期より低調で売上を落としました。結果、前連結会計年度に比べ2.8%減の1,189百万円となりました。

生活家庭雑貨類では、価格が高めのパーティー家電用品が堅調に推移致しましたが、ひんやりタオル等の涼感商品で苦戦いたしました。結果、前連結会計年度に比べ24.0%減の1,335百万円となりました。

ホビー・文具類では、キャラクターの文具は好調でしたが、ジグソーパズル・貯金箱の販売が低迷し、結果、前連結会計年度に比べ17.5%減の3,282百万円となりました。

イベント・その他につきましては、ハロウィン・クリスマスは堅調に推移いたしましたが、バレンタイン、ホワイトデー・サマー雑貨は苦戦いたしました。結果、前連結会計年度に比べ25.1%増の589百万円となりました。

卸売事業につきましては、新規取引先の増加等はありませんでしたが、専門店の売上が低迷し、前連結会計年度に比べ16.5%減の558百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ13.8%減の5,438百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して、値入率が上がり0.8ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5.9%減の5,649百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比67.3%減の170百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度106百万円に対し、218百万円となり111百万円の増加となりました。営業外収益増加の主たる要因は、デリバティブ評価益が112百万円増加したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度231百万円に対し、191百万円となり39百万円の減少となりました。営業外費用減少の主たる要因は、支払利息が13百万円、デリバティブ評価損が19百万円、賃貸収入原価7百万円が減少したこと等によるものであります。

特別損失

特別損失は、固定資産除却損4百万円、役員退職慰労金164百万円、減損損失12百万円、賃貸借解約損7百万円を計上しております。

当期純損失

当期純損失は前連結会計年度260百万円に対し、169百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は、16円48銭となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減の12,371百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,902百万円によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減の3,819百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少164百万円、敷金及び保証金の減少89百万円によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.8%減の2,630百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少422百万円によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.7%減の2,630百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1,130百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減の10,930百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少189百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は5,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は378百万円（前期は547百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益6百万円、減価償却費179百万円、たな卸資産の減少292百万円に対し、仕入債務の減少429百万円、法人税等の支払い370百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,110百万円（前期比1,201.6%増）となりました。主な要因は定期預金の預け入れ51百万円に対し、定期預金の払い戻し3,115百万円、敷金及び保証金の返還111百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,573百万円（前期比219.8%増）となりました。主な要因は借入金の返済による支出1,552百万円、配当金の支払20百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小売事業において主に賃借店舗によって多店舗展開を推進いたしており、設備投資は店舗の新設を中心に行っております。

当連結会計年度は、3店舗（新規出店3店舗、閉店6店舗）の減少となりました。この結果、設備投資額は敷金及び保証金等も含め33百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度において店舗の閉鎖6店舗により、建物及び構築物を3百万円、什器備品を1百万円をそれぞれ除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

(1)提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道 4店舗	店舗	- (2,376.00)	2,701	1,170	- (10,570.96)	-	3,871	4 (24)
青森県 2店舗	店舗	- (792.00)	-	-	- (2,049.12)	-	-	1 (14)
岩手県 2店舗	店舗	- (1,240.80)	8,295	3,763	- (2,233.40)	-	12,058	2 (12)
宮城県 1店舗	店舗	- (660.00)	1,746	1,163	- (2,096.68)	-	2,909	1 (7)
秋田県 2店舗	店舗	- (924.00)	4,855	2,266	- (3,633.20)	-	7,121	1 (13)
山形県 6店舗	店舗	- (3,861.00)	14,543	7,664	- (4,773.74)	-	22,207	6 (42)
福島県 7店舗	店舗	- (3,801.60)	11,550	4,755	- (13,312.19)	-	16,305	7 (48)
茨城県 10店舗	店舗	- (5,916.90)	15,140	7,894	- (22,980.62)	-	23,035	11 (75)
栃木県 8店舗	店舗	- (3,946.80)	6,585	2,760	- (13,305.95)	-	9,345	8 (51)
群馬県 7店舗	店舗	891.00 (3,494.70)	45,019	2,606	- (15,188.25)	-	47,626	7 (44)
埼玉県 7店舗	店舗	- (5,055.60)	5,463	2,138	- (14,136.71)	-	7,601	8 (50)
千葉県 5店舗	店舗	- (2,714.45)	4,585	1,831	- (3,697.02)	-	6,417	3 (44)
東京都 3店舗	店舗	1,204.50 (438.90)	38,040	1,357	- (4,055.71)	-	39,398	2 (26)
神奈川県 4店舗	店舗	396.00 (1,023.00)	43,515	3,959	- (1,771.00)	-	47,475	4 (27)
新潟県 6店舗	店舗	- (3,333.00)	9,347	3,317	- (10,366.84)	-	12,664	6 (32)
富山県 2店舗	店舗	- (792.00)	3,658	1,109	- (3,063.75)	-	4,767	2 (11)
石川県 2店舗	店舗	495.00 (297.00)	-	-	- (2,661.00)	-	-	1 (13)
福井県 4店舗	店舗	- (1,650.77)	3,717	1,416	- (6,319.01)	-	5,134	5 (24)
山梨県 4店舗	店舗	- (1,715.90)	1,838	1,028	- (5,799.08)	-	2,866	3 (28)
長野県 7店舗	店舗	- (3,531.00)	65,182	9,163	- (9,551.09)	-	74,345	6 (48)
岐阜県 4店舗	店舗	296.40 (1,442.10)	3,083	954	- (5,220.96)	-	4,038	3 (25)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡県 23店舗	店舗	2,242.13 (8,878.02)	149,392	13,496	595,039 (29,243.57) [5,422.38]	-	757,928	36 (142)
愛知県 14店舗	店舗	956.40 (4,955.69)	71,162	4,562	- (17,803.78)	-	75,724	13 (98)
三重県 6店舗	店舗	- (2,564.10)	9,446	3,141	- (8,062.60)	-	12,588	6 (40)
滋賀県 5店舗	店舗	- (2,343.00)	6,216	2,504	- (4,000.00)	-	8,721	4 (33)
大阪府 1店舗	店舗	- (808.50)	-	-	- (1,600.00)	-	-	1 (12)
兵庫県 4店舗	店舗	- (2,376.00)	11,351	2,955	- (6,398.40)	-	14,307	2 (31)
奈良県 2店舗	店舗	- (1,386.00)	1,474	917	- -	-	2,392	2 (18)
和歌山県 3店舗	店舗	- (1,412.40)	2,070	831	- (5,292.00)	-	2,901	3 (19)
岡山県 4店舗	店舗	- (2,323.20)	4,144	1,506	- (7,109.36)	-	5,650	3 (25)
広島県 4店舗	店舗	- (1,716.00)	2,118	1,897	- (6,864.75)	-	4,016	3 (33)
山口県 7店舗	店舗	- (3,445.20)	8,360	3,496	- (5,494.40)	-	11,857	6 (48)
徳島県 2店舗	店舗	- (1,155.00)	1,966	1,552	- (2,794.60)	-	3,518	2 (10)
香川県 2店舗	店舗	- (1,056.00)	592	641	- (1,377.94)	-	1,233	1 (9)
愛媛県 2店舗	店舗	- (1,181.40)	3,410	1,427	- (3,870.29)	-	4,837	2 (9)
高知県 2店舗	店舗	- (1,485.00)	2,945	2,770	- (3,969.24)	-	5,715	1 (17)
福岡県 12店舗	店舗	462.00 (5,026.82)	11,600	4,955	- (15,055.67)	-	16,556	10 (73)
佐賀県 3店舗	店舗	- (1,405.80)	2,734	1,114	- (5,663.27)	-	3,849	3 (16)
長崎県 4店舗	店舗	- (2,244.00)	9,720	3,826	- (5,207.23)	-	13,547	4 (29)
熊本県 8店舗	店舗	- (3,993.00)	7,698	2,668	- (14,341.07)	-	10,366	7 (43)
大分県 6店舗	店舗	495.00 (2,937.00)	46,643	4,020	- (6,575.56)	-	50,663	5 (39)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮崎県 3店舗	店舗	- (2,277.00)	8,991	4,842	- (3,762.10)	-	13,834	2 (15)
鹿児島県 4店舗	店舗	- (1,579.60)	7,719	2,429	- (4,965.89)	-	10,148	4 (21)
沖縄県 1店舗	店舗	- (462.00)	6,782	1,411	- (1,864.00)	-	8,194	1 (7)
本部 (浜松市浜北区)	事務所	-	1,818	4,993	-	102	6,914	39 (16)
旧寺井店貸店舗 (石川県能美郡)	賃貸物件	-	11,423	-	- (1,660.00)	-	11,423	-
旧四日市北店貸店 舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	23,815	-	- (2,328.15)	-	23,815	-
旧滝ノ水店貸店舗 (名古屋市緑区)	賃貸物件	-	12,295	-	- (899.04)	-	12,295	-
旧城山店貸店舗 (相模原市緑区)	賃貸物件	-	1,663	-	- (3,007.04)	-	1,663	-
宿泊施設 (東京都中野区)	厚生施設	-	2,564	-	42,830 - [16.66]	-	45,394	-
倉庫 (静岡県磐田市)	倉庫	-	-	-	124,032 - [1,945.61]	-	124,032	-
合計		7,438.43 (106,018.25)	718,994	132,287	761,901 (325,996.23) [7,384.65]	102	1,613,286	251 (1,461)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。
4. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
5. 本部の事務所は㈱商研より賃借しております。
6. 旧寺井店、旧四日市北店、旧滝ノ水店、旧篠ヶ瀬店、旧城山店貸店舗は、賃貸中であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
8. 小売事業の単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

(2)国内子会社(株商研)

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (浜松市浜北区)	本部 事務所・倉 庫	-	226,924	4,384	470,178 [11,977.75]	19	701,506	30 (46)
東京事務所 (東京都台東区)	事務所	-	83	14	-	-	98	4
大阪事務所 (大阪市西区)	事務所	-	-	-	-	-	-	3
貸店舗 (浜松市東区)	賃貸物件	-	36,361	0	- (847.75)	-	36,361	-
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	-	0	-	13,343 [181.81]	-	13,343	-
合計		-	263,370	4,398	483,522 (847.75) [12,159.56]	19	751,310	37 (46)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
3. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 卸売業の単一セグメントであるためセグメント名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成24年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
提出会社

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予 定面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平成24年8月期 その他10店舗	店舗	250,000	-	自己資金 及び借 入	-	2013年8月	4,950
合計		250,000	-		-	-	4,950

- (注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。
2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
3. 着手及び完了予定年月日の「着手」には、店舗建設又は改装工事の始期を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月14日 (注)1	800,000	10,254,600	931,200	2,059,700	930,800	2,426,000
平成18年12月12日 (注)2	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 1,862百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 13百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年 8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	30	9	7	3,863	3,929	-
所有株式数(単元)	-	2,293	3,639	567	4,660	98	91,336	102,593	1,200
所有株式数の割合(%)	-	2.2	3.5	0.6	4.5	0.1	89.0	100.0	-

(注) 自己株式2,047株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内山恭昭	浜松市中区	3,298	32.1
内山聖人	浜松市東区	663	6.5
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	400	3.9
内山多希子	浜松市中区	390	3.8
内山司世	浜松市中区	390	3.8
内山栄司	浜松市中区	390	3.8
袴田義一	浜松市東区	240	2.3
内山弘毅	浜松市東区	219	2.1
内山光子	浜松市東区	139	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	124	1.2
計		6,253	61.0

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,300	102,573	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,573	

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区平口5228番地	2,000	-	2,000	0.02
計		2,000	-	2,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,047	-	2,047	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第36期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施致しました。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月28日 定時株主総会決議	51,292	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
最高(円)	798	484	401	246	383
最低(円)	272	177	162	112	191

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成24年 3 月	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	平成24年 7 月	平成24年 8 月
最高(円)	383	345	273	239	248	220
最低(円)	243	258	198	197	205	205

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小楠 昭彦	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 株式会社静岡谷島屋入社 昭和57年6月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)入社 昭和63年10月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)営業部長 平成5年11月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)常務取締役就任 平成7年9月 当社常務取締役就任 平成16年9月 当社常務取締役退任 平成19年8月 当社経営企画室長 平成19年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常務取締役	営業統括	酒井 勝則	昭和37年1月10日生	平成3年4月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)入社 平成5年9月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)営業課長 平成6年6月 同社商品部長 平成9年9月 当社営業部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	5,000
取締役	商品統括	廣木 鑑治	昭和54年8月21日生	平成14年4月 当社入社 営業部配属 平成16年9月 当社商品部配属 平成21年9月 当社ザナード事業部配属 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4,100
取締役	商品統括	山本 恭路	昭和52年11月9日生	平成12年4月 当社入社 営業部配属 平成14年9月 当社商品部配属 平成20年9月 当社商品部部长 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	5,900
取締役	管理統括	飯田 佳三	昭和47年3月15日生	平成9年9月 当社入社 平成15年9月 当社管理部課長 平成22年11月 当社取締役就任(現任) 平成24年11月 株式会社商研監査役就任(現任)	(注)2	4,800
取締役	営業統括	立石 義教	昭和52年1月26日生	平成7年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業部長 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3,500
取締役	営業統括	水口 英昭	昭和52年8月18日生	平成12年8月 当社入社 平成23年9月 当社営業部長 平成23年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		杉本 敏彦	昭和30年12月7日生	平成2年3月 当社入社 平成9年9月 当社営業部課長 平成14年9月 当社監査室長 平成23年11月 株式会社商研監査役 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		堀本 昌義	昭和37年10月30日生	昭和61年9月 株式会社スリーズン 入社 平成2年6月 株式会社日本広告 入社 平成3年10月 有限会社マットプランニング入社 平成20年3月 オフィス・リゴレット 設立 平成22年1月 株式会社オフィス・リゴレットに 組織変更 代表取締役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊田 正彦	昭和22年7月30日生	昭和59年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会 入会 平成2年3月 静岡弁護士会 入会 豊田正彦法律事務所を静岡県浜松 市に開設 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						23,300

- (注) 1. 監査役堀本昌義及び豊田正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

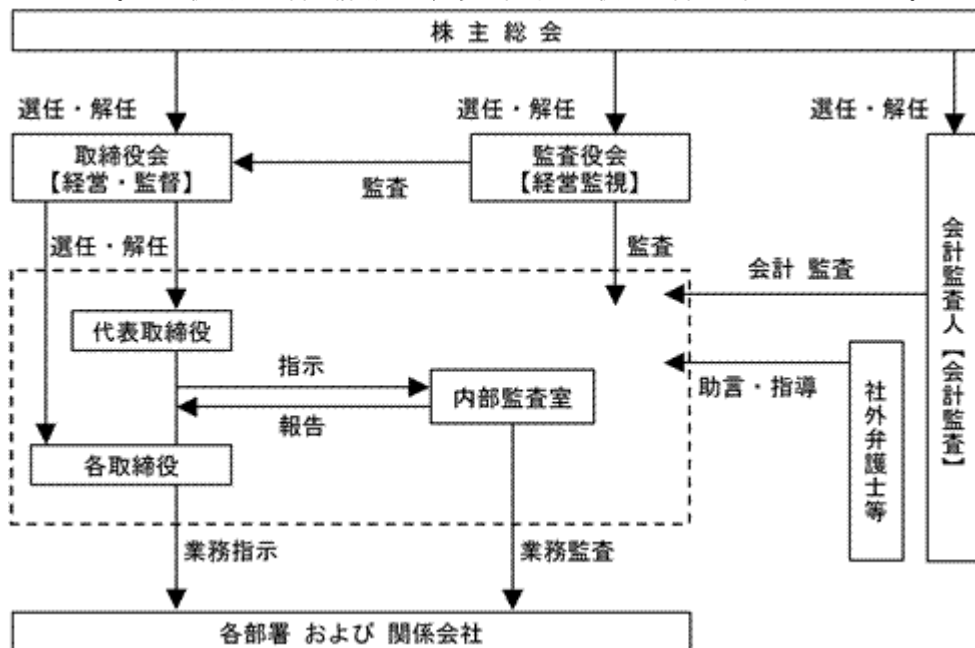
当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は7名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年11月29日）現在で3名の監査役があり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。経営の透明性、公正さに対する監視を行っており、経営への牽制機能を備えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役及び各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

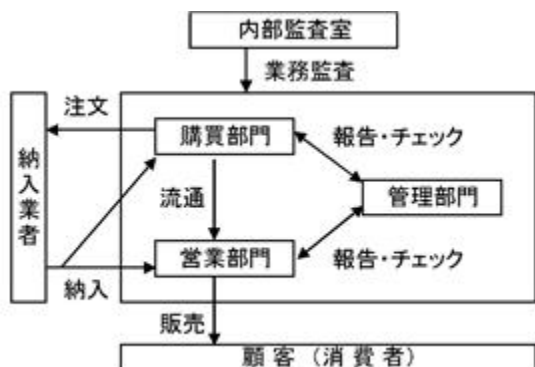
・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会並びに適宜に役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は内部監査を担当する部門として、社長直属の内部監査室が設置されており人員は3名であります。内部監査室は社長特令の監査を実施しており、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。全店舗への直接監査を随時実施しており、必要に応じてグループ全体の監査を実行し、監査役、会計監査人と随時必要な情報交換をすることで相互の連携を高めております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行うほか、取締役から直接説明を求め、取締役の業務執行状況を確認しております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行っております。



社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

堀本昌義氏は、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に企業経営等の分野における豊かな経験と高い知見を有していることから、社外監査役に選任しており大所高所からの適宜適切な意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。同氏は株式会社オフィス・リゴレットの代表取締役であります。当社と同社の間には資本関係及び重要な取引関係はありません。

豊田正彦氏は、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地に加え、企業法務に関する豊富な実績と見識を有していることから、社外監査役に選任しており、その豊富な実績と見識に基づき意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

なお、上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係、取引関係はございません。

会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫及び服部一利であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等8名、その他6名であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役を責任者とするリスク管理体制を構築し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスク及びその他の個別リスクに対する部門ごとのリスク管理体制を確立しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役	34	30	-	-	4	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3	-	-	0	1
社外役員	1	1	-	-	-	3

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総数等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	役員退職慰 労引当金繰 入額	退職慰労金	
内山恭昭	取締役	提出会社	3	0	-	168
	取締役	株式会社商研	-	0	164	

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

- イ. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ハ. 当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	200	69	過去の取引関係の中で取得

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	200	61	過去の取引関係の中で取得

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,073	5,620,294
受取手形及び売掛金	102,389	84,917
商品	6,530,585	6,237,830
繰延税金資産	80,027	38,546
その他	305,501	391,243
貸倒引当金	2,006	846
流動資産合計	14,539,570	12,371,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,189,563	4,156,629
減価償却累計額	3,094,533	3,174,264
建物及び構築物(純額)	1,095,029	982,365
什器備品	2,535,520	2,474,385
減価償却累計額	2,349,482	2,337,699
什器備品(純額)	186,038	136,685
土地	1,245,423	1,245,423
建設仮勘定	2,327	-
その他	18,546	18,546
減価償却累計額	18,273	18,424
その他(純額)	273	122
有形固定資産合計	2,529,092	2,364,596
無形固定資産		
	24,743	20,095
投資その他の資産		
投資有価証券	7,378	7,171
敷金及び保証金	1,479,854	1,390,754
破産更生債権等	2,200	2,200
繰延税金資産	12,167	11,495
その他	46,099	41,145
貸倒引当金	19,672	18,138
投資その他の資産合計	1,528,027	1,434,626
固定資産合計	4,081,863	3,819,319
資産合計	18,621,433	16,191,305

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,674	343,871
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,644	1,130,436
未払法人税等	180,122	69,557
賞与引当金	13,091	13,196
資産除去債務	1,105	3,565
その他	411,190	369,643
流動負債合計	<u>3,592,828</u>	<u>2,630,270</u>
固定負債		
長期借入金	3,014,679	1,884,243
退職給付引当金	155,747	161,858
役員退職慰労引当金	87,280	58,071
資産除去債務	281,939	277,612
その他	368,440	248,753
固定負債合計	<u>3,908,087</u>	<u>2,630,539</u>
負債合計	<u>7,500,915</u>	<u>5,260,809</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	6,624,623	6,435,000
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	<u>11,122,864</u>	<u>10,933,241</u>
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,346	2,745
その他の包括利益累計額合計	<u>2,346</u>	<u>2,745</u>
純資産合計	<u>11,120,518</u>	<u>10,930,495</u>
負債純資産合計	<u>18,621,433</u>	<u>16,191,305</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	12,830,091	11,257,864
売上原価	1 6,305,558	1 5,438,035
売上総利益	6,524,532	5,819,829
販売費及び一般管理費	2 6,004,369	2 5,649,593
営業利益	520,163	170,235
営業外収益		
受取利息	14,162	10,017
受取配当金	186	173
受取賃貸料	65,214	60,462
受取手数料	143	18,321
デリバティブ評価益	-	112,253
その他	27,040	17,182
営業外収益合計	106,747	218,410
営業外費用		
支払利息	77,065	64,050
賃貸収入原価	54,208	47,149
為替差損	79,295	77,073
デリバティブ評価損	19,120	-
その他	1,359	3,628
営業外費用合計	231,049	191,903
経常利益	395,861	196,743
特別利益		
過年度損益修正益	3 15,771	-
補助金収入	1,906	-
特別利益合計	17,677	-
特別損失		
固定資産除却損	4 10,098	4 4,972
役員退職慰労金	-	5 164,666
減損損失	6 55,047	6 12,334
賃貸借契約解約損	499	7,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251,610	-
災害による損失	7 1,501	-
特別損失合計	318,757	189,865
税金等調整前当期純利益	94,782	6,877
法人税、住民税及び事業税	170,417	133,818
法人税等調整額	184,430	42,165
法人税等合計	354,847	175,984
少数株主損益調整前当期純損失()	260,065	169,106
当期純損失()	260,065	169,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	260,065	169,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	399
その他の包括利益合計	304	399
包括利益	260,370	169,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,370	169,505

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
当期首残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
当期首残高	6,884,689	6,624,623
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	260,065	169,106
当期変動額合計	260,065	189,623
当期末残高	6,624,623	6,435,000
自己株式		
当期首残高	1,170	1,191
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	1,191	1,191
株主資本合計		
当期首残高	11,382,951	11,122,864
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	260,065	169,106
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	260,086	189,623
当期末残高	11,122,864	10,933,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,041	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	399
当期変動額合計	304	399
当期末残高	2,346	2,745
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,041	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	399
当期変動額合計	304	399
当期末残高	2,346	2,745
純資産合計		
当期首残高	11,380,909	11,120,518
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	260,065	169,106
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	399
当期変動額合計	260,391	190,022
当期末残高	11,120,518	10,930,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,782	6,877
減価償却費	231,938	179,875
減損損失	55,047	12,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251,610	-
補助金収入	1,906	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,584	2,693
賞与引当金の増減額(は減少)	13,091	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,698	6,110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	174	29,209
受取利息及び受取配当金	14,348	10,190
支払利息	77,065	64,050
為替差損益(は益)	6,379	1,574
デリバティブ評価損益(は益)	19,120	112,253
固定資産除却損	10,098	4,972
役員退職慰労金	-	164,666
賃貸借契約解約損	499	7,892
売上債権の増減額(は増加)	10,235	17,472
たな卸資産の増減額(は増加)	26,168	292,755
仕入債務の増減額(は減少)	61,314	429,505
未払消費税等の増減額(は減少)	7,172	236
未収消費税等の増減額(は増加)	100,659	41
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,022	82,259
その他の流動負債の増減額(は減少)	168,984	45,867
その他	2,927	3,513
小計	656,821	211,311
利息及び配当金の受取額	14,348	10,190
利息の支払額	76,651	62,524
補助金の受取額	1,906	-
保険金の受取額	2,645	634
その他	-	2,892
法人税等の支払額	51,512	370,609
役員退職慰労金の支払額	-	164,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,558	378,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000,209	51,912
定期預金の払戻による収入	5,000,000	3,115,272
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	22,411	22,261
有形固定資産の除却による支出	20,214	10,822
無形固定資産の取得による支出	300	513
投資有価証券の取得による支出	625	310
敷金及び保証金の差入による支出	19,967	27,405
敷金及び保証金の回収による収入	305,020	111,506
賃借権利金の支払額	1,060	-
その他	1,231	2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,001	3,110,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,691,884	1,552,644
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	-	20,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,904	1,573,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,551	1,158,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,088	4,408,640
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,408,640	1 5,567,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)商研
- (2) 非連結子会社の名称等
なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
なお、関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等
なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

什器備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	301,759千円	67,461千円
土地	1,147,132	700,774
計	1,448,892	768,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	- 千円	494,980千円
1年内返済予定の長期借入金	569,980	287,992
長期借入金	805,020	517,028
計	1,375,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	83,078千円	182,742千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
広告宣伝費	125,946千円	57,654千円
給料手当	2,078,247	2,050,959
賞与引当金繰入額	13,091	13,196
退職給付費用	20,523	16,160
役員退職慰労引当金繰入額	6,146	6,125
賃借料	2,148,981	2,040,257
減価償却費	227,073	175,666
消耗品・修繕費	136,482	131,634
水道光熱費	548,970	485,451
貸倒引当金繰入額	8,264	1,401

3 過年度損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
未払事業所税確定納付差額	15,771千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	8,068千円	3,891千円
什器備品	1,977	1,080
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	51	-
計	10,098	4,972

5 役員退職慰労金の内容

平成24年 2月29日付をもって取締役を辞任した内山恭昭氏に対する子会社における退職慰労金であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(55,047千円)として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	2,199
群馬県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	996
岐阜県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	14,186
静岡県	店舗(5店)	建物及び構築物、什器備品	16,545
愛知県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	282
三重県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	3,952
岡山県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	4,147
山口県	店舗(2店)	建物及び構築物、什器備品	2,315
福岡県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品	3,147
熊本県	店舗(1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	7,271

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物及び構築物	42,695
什器備品	12,298
その他(投資その他の資産)	53

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失（12,334千円）として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	店舗（1店）	建物及び構築物、什器備品	3,253
新潟県	店舗（1店）	建物及び構築物、什器備品	2,853
静岡県	店舗（1店）	建物及び構築物、什器備品	2,057
奈良県	店舗（1店）	建物及び構築物	288
福岡県	店舗（1店）	建物及び構築物、什器備品	3,880

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物及び構築物	9,406
什器備品	2,927

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。

7 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
災害資産の原状回復費用	1,501千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	517千円
組替調整額	105
税効果調整前	412
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	399
その他の包括利益合計	399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式(注)	1,925	122	-	2,047
合計	1,925	122	-	2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 日時株主総会	普通株式	20,516 千円	利益剰余金	2 円	平成23年 8月31日	平成23年 11月28日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式	2,047	-	-	2,047
合計	2,047	-	-	2,047

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 日時株主総会	普通株式	20,516 千円	2 円	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 日時株主総会	普通株式	51,292 千円	利益剰余金	5 円	平成24年 8月31日	平成24年 11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	7,523,073千円	5,620,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,114,433	52,878
現金及び現金同等物	4,408,640	5,567,415

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
資産除去債務の額	283,044千円	4,310千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	269,000	119,083	80,908	69,008
合計	269,000	119,083	80,908	69,008

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	219,000	73,633	80,908	64,458
合計	219,000	73,633	80,908	64,458

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,835	9,664
1年超	186,020	176,356
合計	193,856	186,020
リース資産減損勘定の残高	109,538	103,670

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	45,757	37,351
リース資産減損勘定の取崩額	4,646	5,868
減価償却費相当額	9,636	5,081
支払利息相当額	31,616	29,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	51,339	33,080
1年超	55,387	33,107
合計	106,727	66,187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,523,073	7,523,073	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,389	102,389	-
(3) 投資有価証券	7,378	7,378	-
(4) 敷金及び保証金	1,479,854	1,473,250	6,604
資産計	9,112,696	9,106,092	6,604
(1) 支払手形及び買掛金	734,674	734,674	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払法人税等	180,122	180,122	-
(4) 長期借入金(*1)	4,567,323	4,737,786	170,463
負債計	6,182,119	6,352,583	170,463
デリバティブ取引(*2)	(229,785)	(229,785)	-

(*1)長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,620,294	5,620,294	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,917	84,917	-
(3) 投資有価証券	7,171	7,171	-
(4) 敷金及び保証金	1,390,754	1,371,800	18,953
資産計	7,103,137	7,084,183	18,953
(1) 支払手形及び買掛金	343,871	343,871	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払法人税等	69,557	69,557	-
(4) 長期借入金(*1)	3,014,679	3,007,576	7,102
負債計	4,128,108	4,121,005	7,102
デリバティブ取引(*2)	117,532	117,532	-

(*1)長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,523,073	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,389	-	-	-
敷金及び保証金	62,850	1,052,694	246,864	117,444
合計	7,688,314	1,052,694	246,864	117,444

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,620,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	84,917	-	-	-
敷金及び保証金	111,189	1,061,116	123,900	94,548
合計	5,816,400	1,061,116	123,900	94,548

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,378	11,278	3,900
合計		7,378	11,278	3,900

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,171	11,483	4,312
合計		7,171	11,483	4,312

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について105千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	229,785	229,785
合計		8,759,600	8,759,900	229,785	229,785

(注) 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	4,265,600	117,532	117,532
合計		8,759,600	4,265,600	117,532	117,532

(注) 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168,012	2,168,012	(注)
合計			2,168,012	2,168,012	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,805,020	1,805,020	(注)
合計			1,805,020	1,805,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	155,747	161,858
(2) 退職給付引当金(千円)	155,747	161,858

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	20,523	16,160
(1) 勤務費用(千円)	3,279	17,356
(2) 利息費用(千円)	1,433	1,696
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,810	2,892

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生した連結会計年度に一括処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,217	4,947
未払事業税	13,612	5,388
退職給付引当金	61,556	56,894
役員退職慰労引当金	34,998	20,311
未払法定福利費	3,027	2,941
貸倒引当金	5,818	4,689
減損損失	418,427	338,089
その他有価証券評価差額金	1,592	1,566
資産除去債務	112,320	98,580
繰越欠損金	594,420	468,013
その他	78,572	3,937
繰延税金資産小計	1,329,563	1,005,362
評価性引当額	1,218,836	941,401
繰延税金資産合計	110,726	63,960
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,844	9,703
その他	4,688	4,215
繰延税金負債合計	18,532	13,919
繰延税金資産の純額	92,194	50,041

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	80,027	38,546
固定資産 - 繰延税金資産	12,167	11,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	61.4	282.3
住民税均等割	114.5	1,591.6
連結内部利益消去	5.0	235.7
子会社実効税率差異	2.0	-
評価性引当額の増減	42.5	2,091.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	50.7
決算訂正による影響額	107.3	2,902.7
その他	2.2	19.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	374.4	2,558.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.54%となっておりましたが、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,625千円、その他有価証券評価差額金は195千円減少し、法人税等調整額は3,430千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりましたが影響はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高（注）	294,269千円	283,044千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,076	1,305
時の経過による調整額	3,046	3,005
資産除去債務の履行による減少額	18,347	6,176
期末残高	283,044	281,178

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての情報性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

小売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

小売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱白木屋（注1）	浜松市東区	10,000	繊維製品の販売	なし	商品の仕入	商品の購入（注2）	23,249	支払手形	144
									買掛金	6,539

- （注） 1．取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
2．一般的取引条件と同様に決定しております。
3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり純資産額	1,084.03円	1,065.51円
1株当たり当期純損失金額（ ）	25.35円	16.48円

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	260,065	169,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	260,065	169,106
期中平均株式数（千株）	10,258	10,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,552,644	1,130,436	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,014,679	1,884,243	1.49	平成25年 ～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,267,323	3,714,679		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	924,236	601,520	315,487	28,000

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,620,109	6,104,246	8,888,684	11,257,864
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	65,235	305,432	91,270	6,877
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	99,141	196,621	47,706	169,106
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	9.66	19.16	4.65	16.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.66	28.83	23.81	11.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,882,086	5,341,450
売掛金	26,458	28,351
商品	6,463,835	6,009,792
前渡金	11,229	45,840
前払費用	183,415	178,829
短期貸付金	210	127
未収入金	92,548	12,066
その他	11,290	34,795
貸倒引当金	206	625
流動資産合計	13,670,867	11,650,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,022,193	2,997,467
減価償却累計額	2,251,772	2,310,517
建物(純額)	1 770,420	1 686,949
構築物	323,529	321,793
減価償却累計額	284,785	289,748
構築物(純額)	38,744	32,045
車両運搬具	12,042	12,042
減価償却累計額	11,838	11,940
車両運搬具(純額)	204	102
什器備品	2,449,062	2,405,707
減価償却累計額	2,267,861	2,273,420
什器備品(純額)	181,201	132,287
土地	1 761,901	1 761,901
建設仮勘定	2,327	-
有形固定資産合計	1,754,800	1,613,286
無形固定資産		
ソフトウェア	9,702	5,094
その他	13,769	13,769
無形固定資産合計	23,472	18,864
投資その他の資産		
投資有価証券	69	61
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	39,892	34,778
敷金及び保証金	1,541,473	1,452,372
その他	6,101	6,143
貸倒引当金	19,672	15,576
投資その他の資産合計	1,587,864	1,497,779
固定資産合計	3,366,136	3,129,930
資産合計	17,037,004	14,780,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,628	52,510
買掛金	² 639,915	² 303,981
短期借入金	700,000	¹ 700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,477,644	¹ 1,130,436
未払金	81,124	46,070
未払費用	276,832	265,546
未払法人税等	180,122	69,557
預り金	16,056	7,430
賞与引当金	10,000	10,500
資産除去債務	1,105	3,565
その他	7,824	16,024
流動負債合計	<u>3,442,253</u>	<u>2,605,622</u>
固定負債		
長期借入金	¹ 3,014,679	¹ 1,884,243
退職給付引当金	129,544	132,768
役員退職慰労引当金	50,359	55,284
資産除去債務	277,544	273,635
長期預り保証金	34,135	34,135
その他	103,670	96,236
固定負債合計	<u>3,609,931</u>	<u>2,476,302</u>
負債合計	<u>7,052,185</u>	<u>5,081,925</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	<u>2,432,864</u>	<u>2,432,864</u>
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,348	-
別途積立金	5,740,000	5,980,000
繰越利益剰余金	<u>290,197</u>	<u>815,133</u>
利益剰余金合計	<u>5,486,675</u>	<u>5,200,391</u>
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	<u>9,984,917</u>	<u>9,698,632</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	-
評価・換算差額等合計	<u>97</u>	<u>-</u>
純資産合計	<u>9,984,819</u>	<u>9,698,632</u>
負債純資産合計	<u>17,037,004</u>	<u>14,780,558</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	12,168,422	10,699,806
売上原価		
商品期首たな卸高	6,398,693	6,463,835
当期商品仕入高	2 6,210,652	2 5,111,168
合計	12,609,345	11,575,003
商品期末たな卸高	1 6,463,835	1 6,009,792
商品売上原価	6,145,509	5,565,211
売上総利益	6,022,912	5,134,594
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,841	8,717
配送費	3,135	3,389
役員報酬	29,490	35,391
給料及び手当	1,934,590	1,913,258
賞与引当金繰入額	10,000	10,500
退職給付費用	27,454	12,128
役員退職慰労引当金繰入額	4,292	4,925
福利厚生費	157,366	165,416
消耗・修繕費	132,533	113,009
賃借料	2,166,702	2,059,288
減価償却費	203,233	155,161
水道光熱費	540,846	477,834
租税公課	81,406	74,847
貸倒引当金繰入額	7,328	419
その他	207,438	202,867
販売費及び一般管理費合計	5,566,661	5,237,154
営業利益又は営業損失()	456,250	102,559
営業外収益		
受取利息	14,152	10,007
受取配当金	2 2,002	2 2,002
受取賃貸料	63,104	57,462
受取手数料	143	18,321
為替差益	-	1,574
その他	23,630	16,166
営業外収益合計	103,034	105,533
営業外費用		
支払利息	73,628	62,865
賃貸収入原価	54,208	47,149
為替差損	6,379	-
その他	1,315	3,593
営業外費用合計	135,532	113,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
経常利益又は経常損失()	423,752	110,635
特別利益		
過年度損益修正益	3 15,771	-
特別利益合計	15,771	-
特別損失		
固定資産除却損	4 10,098	4 1,302
減損損失	5 55,047	5 12,334
賃貸借契約解約損	499	7,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,163	-
災害による損失	6 1,501	-
特別損失合計	317,310	21,529
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	122,212	132,165
法人税、住民税及び事業税	160,983	133,602
法人税等調整額	186,742	-
法人税等合計	347,725	133,602
当期純損失()	225,512	265,767

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計		
当期首残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,525	35,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	4,850	1,348
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,502	1,348
当期変動額合計	3,502	1,348
当期末残高	1,348	-
別途積立金		
当期首残高	8,640,000	5,740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	240,000
別途積立金の取崩	2,900,000	-
当期変動額合計	2,900,000	240,000
当期末残高	5,740,000	5,980,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,187	290,197
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,502	1,348
別途積立金の積立	-	240,000
別途積立金の取崩	2,900,000	-
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	225,512	265,767
当期変動額合計	2,677,989	524,935
当期末残高	290,197	815,133
利益剰余金合計		
当期首残高	5,712,188	5,486,675
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	225,512	265,767
当期変動額合計	225,512	286,284
当期末残高	5,486,675	5,200,391
自己株式		
当期首残高	1,170	1,191
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	1,191	1,191
株主資本合計		
当期首残高	10,210,450	9,984,917
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	225,512	265,767
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	225,533	286,284
当期末残高	9,984,917	9,698,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97
当期変動額合計	97	97
当期末残高	97	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97
当期変動額合計	97	97
当期末残高	97	-
純資産合計		
当期首残高	10,210,450	9,984,819
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,516
当期純損失()	225,512	265,767
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97
当期変動額合計	225,630	286,187
当期末残高	9,984,819	9,698,632

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
什器備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	71,277千円	67,461千円
土地	700,774	700,774
計	772,051	768,236

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	- 千円	494,980千円
1年内返済予定の長期借入金	494,980	287,992
長期借入金	805,020	517,028
計	1,300,000	1,300,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
買掛金	189,181千円	119,582千円

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(株)商研	75,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	71,835千円	181,794千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
関係会社からの仕入高	2,706,475千円	2,248,985千円
関係会社からの営業外収益	2,000	2,000

3. 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
未払事業所税確定納付差額	15,771千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	8,023千円	435千円
構築物	44	-
什器備品	1,977	867
長期前払費用	51	-
計	10,098	1,302

5. 減損損失

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(55,047千円)として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	2,199
群馬県	店舗(1店)	建物、什器備品	996
岐阜県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	14,186
静岡県	店舗(5店)	建物、構築物、什器備品	16,545
愛知県	店舗(1店)	建物、什器備品	282
三重県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	3,952
岡山県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	4,147
山口県	店舗(2店)	建物、構築物、什器備品	2,315
福岡県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	3,147
熊本県	店舗(1店)	建物、什器備品、長期前払費用	7,271

減損損失の内容は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物	38,146
構築物	4,549
什器備品	12,298
長期前払費用	53

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(12,334千円)として計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	店舗(1店)	建物、什器備品	3,253
新潟県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	2,853
静岡県	店舗(1店)	建物、什器備品	2,057
奈良県	店舗(1店)	建物	288
福岡県	店舗(1店)	建物、構築物、什器備品	3,880

減損損失の内容は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
建物	9,124
構築物	282
什器備品	2,927

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。

6. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
災害資産の原状回復費用	1,501千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,925	122		2,047
合計	1,925	122		2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,047			2,047
合計	2,047			2,047

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	269,000	119,083	80,908	69,008
合計	269,000	119,083	80,908	69,008

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	219,000	73,633	80,908	64,458
合計	219,000	73,633	80,908	64,458

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,835	9,664
1年超	186,020	176,356
合計	193,856	186,020
リース資産減損勘定の残高	109,538	103,670

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	45,757	37,351
リース資産減損勘定の取崩額	4,646	5,868
減価償却費相当額	9,636	5,081
支払利息相当額	31,616	29,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	51,339	33,080
1年超	55,387	33,107
合計	106,727	66,187

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,954千円	3,906千円
未払事業税	7,565	5,388
未払事業所税	5,399	4,401
退職給付引当金	51,222	46,247
役員退職慰労引当金	19,911	19,257
未払法定福利費	2,736	2,654
貸倒引当金	5,818	3,699
減損損失	403,666	324,964
資産除去債務	110,178	96,641
繰越欠損金	594,420	432,392
その他	38	-
繰延税金資産小計	1,204,912	939,553
評価性引当	1,186,846	925,988
繰延税金資産合計	18,066	13,565
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,378	9,349
その他	4,688	4,215
繰延税金負債合計	18,066	13,565
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
留保金課税	44.2	14.7
住民税均等割	89.1	82.7
評価性引当額の増減	30.7	106.5
決算訂正による影響額	83.2	151.1
その他	2.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.5	101.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.54%となっておりましたが、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響はありません。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりましたが影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高(注)	292,010千円	278,649千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,028	1,305
時の経過による調整額	2,957	2,919
資産除去債務の履行による減少額	18,347	5,672
期末残高	278,649	277,201

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	973.32円	945.42円
1株当たり当期純損失金額()	21.98円	25.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純損失金額() (千円)	225,512	265,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	225,512	265,767
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)りそなホールディングス	200	61
計			200	61

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,022,193	16,144	40,870 (9,124)	2,997,467	2,310,517	90,274	686,949
構築物	323,529	1,032	2,768 (282)	321,793	289,748	7,449	32,045
車両運搬具	12,042	-	-	12,042	11,940	102	102
什器備品	2,449,062	7,060	50,415 (2,927)	2,405,707	2,273,420	52,179	132,287
土地	761,901	-	-	761,901	-	-	761,901
建設仮勘定	2,327	12,843	15,171	-	-	-	-
有形固定資産計	6,571,057	37,080	109,225 (12,334)	6,498,913	4,885,627	150,005	1,613,286
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	199,166	194,071	5,120	5,094
その他	-	-	-	13,769	-	-	13,769
無形固定資産計	-	-	-	212,936	194,071	5,120	18,864
長期前払費用	404,498	2,893	14,046	393,344	358,566	4,299	34,778

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,879	6,289	52	9,913	16,202
賞与引当金	10,000	10,500	10,000	-	10,500
役員退職慰労引当金	50,359	4,925	-	-	55,284

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,233
預金の種類	
当座預金	168
普通預金	2,095,910
定期預金	3,216,137
小計	5,312,216
合計	5,341,450

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)雑貨屋ブルドッグ豊川店	7,713
三井住友カード(株)	6,008
(株)ジェーシービー	3,916
イオンクレジットサービス(株)	2,532
三菱UFJニコス(株)	2,107
その他	6,072
合計	28,351

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
26,458	511,655	509,762	28,351	94.7	19.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
ファッション雑貨類	2,105,073
インテリア雑貨類	866,818
生活家庭雑貨類	870,018
ホビー・文具類	1,978,308
イベント・その他	189,573
合計	6,009,792

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
(株)商研	70,000
大和リース(株)	33,100
青山商事(株)	26,150
はるやま商事(株)	22,960
大和情報サービス	18,000
その他	1,282,162
合計	1,452,372

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)テレホンリース	8,192
(株)トーマンコーポレーション	4,237
小原(株)	3,752
(株)学研ステイフル	3,150
林(株)	2,901
その他	30,274
合計	52,510

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 9月	20,279
10月	19,732
11月	10,958
12月	1,538
合計	52,510

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)商研	119,582
(株)トーマンコーポレーション	46,697
(株)アーティミス	8,675
(株)ウエニ貿易	7,663
(有)学研ステイフル	6,737
その他	114,624
合計	303,981

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	305,000
(株)三菱東京UFJ銀行	287,992
(株)商工組合中央金庫	181,800
(株)静岡銀行	125,040
(株)名古屋銀行	90,204
その他	140,400
合計	1,130,436

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	517,028
(株)静岡銀行	197,820
(株)名古屋銀行	190,095
(株)愛知銀行	133,000
その他	96,300
合計	1,884,243

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成23年11月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第35期)(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

平成23年11月28日東海財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月28日東海財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月13日東海財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

(第36期第2四半期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年4月13日東海財務局長に提出

(6)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年7月10日東海財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7)臨時報告書

平成24年7月17日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(8)四半期報告書及び確認書

(第36期第3四半期)(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)平成24年7月17日東海財務局長に提出

(9)臨時報告書

平成24年11月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年11月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第36期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年11月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。